

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

しまねものづくり人財育成促進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県

3 地域再生計画の区域

島根県の全域

4 地域再生計画の目標

島根県には、「たたら製鉄」と呼ばれる砂鉄と木炭を用いる鉄づくりの古き伝統を基礎に発展し、新たに航空機産業への参入を目指す特殊鋼関連企業群をはじめ、鋳物、石州瓦、電子部品など「ものづくり産業」の集積がみられる。

島根県における製造業は経済活動別総生産の14.0%を占める重要な産業であるが、従業員1人当たりの年間付加価値額は909万円と全国平均1,243万円（平成26年工業統計）の約7割に留まっており、企業の競争力を強化し、良質な雇用の場をつくるためには、特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーション（経営・技術革新）を促進する必要がある。

また、本県は全国に先駆けて少子高齢化が進むとともに若者の県外流出により人口減少が進行していることから、企業の競争力強化のためには、若者の県内への就職促進とともに、一人ひとりの労働生産性を高め「量」と「質」の両面からの対策を図らなければならない。

このため、県内ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠である次世代を担うものづくり技術者の確保・育成に取り組む企業を積極的に支援する。

【目標数値】

事業	しまねものづくり人財育成促進事業			年月
KPI	製造品出荷額等が前年度より増加した企業の割合※ ¹	事業を活用した企業のうち技術者の確保育成が進んだ企業の割合※ ²	本事業による人材育成研修の受講企業数	
申請時	—	—	—	H29.1
初年度	20%	60%	40社	H30.3
2年目	20%	70%	40社	H31.3
3年目	20%	80%	40社	H32.3

※1 長期派遣研修を活用した企業にアンケート調査を行い、有効回答のうち製造品出荷額と加工賃収入額の合計額が前年度より増加したと回答した企業の割合。

※2 事業を活用した企業にアンケート調査を行い、有効回答のうち技術者の確保育成が進んだと回答した企業の割合。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

次世代を担うものづくり技術者の確保・育成を図るため、企業が行う職業訓練機関等への長期派遣研修の支援、新人育成研修の実施、人材育成に資する情報を発信するポータルサイトを整備するほか、退職した熟練技術者を若手の指導者として雇用する経費を支援するなど、人材育成に取り組む企業を積極的に支援する。

5-2 第5章の特別措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

(内閣府)【A2007】

(1) 事業名：しまねものづくり人財育成促進事業

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

島根県には、「たたら製鉄」と呼ばれる砂鉄と木炭を用いる鉄づくりの古き伝統を基礎に発展し、新たに航空機産業への参入を目指す特殊鋼関連企業群をはじめ、鋳物、石州瓦、電子部品など「ものづくり産業」の集積がみられる。

島根県における製造業は経済活動別総生産の14.0%を占める重要な産業であるが、従業員1人当たりの年間付加価値額は909万円と全国平均1,243万円(平成26年工業統計)の約7割に留まっており、企業の競争力を強化し、良質な雇用の場をつくるためには、特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーション(経営・技術革新)を促進する必要がある。

また、本県は全国に先駆けて少子高齢化が進むとともに若者の県外流出により人口減少が進行していることから、企業の競争力強化のためには、若者の県内への就職促進とともに、一人ひとりの労働生産性を高め「量」と「質」の両面からの対策を図らなければならない。

このため、県内ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠である次世代を担うものづくり技術者の確保・育成に取り組む企業を積極的に支援する。

(事業の内容)

ア ものづくり人財長期派遣研修支援事業

ものづくり企業が、新分野参入や労働生産性の向上などを目的に、従来の加工・成型方法と比較して容易・短時間で複雑な構造を一体造形できる3次元CADなどの技術習得を目的に、従業員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3か月以上(上限2年)の研修に対し、その経費の一部を助成する。

(ア) 補助率：1/2

(イ) 補助限度額：2,000千円

(ウ) 対象経費：入学金、授業料、旅費、派遣社員人件費、教材費など

(エ) 年度毎の事業内容

<初年度>

- ・制度周知
- ・平成 29 年度に派遣を開始する企業への支援
- ・平成 30 年度に派遣を開始する企業を募集

<2年目>

- ・制度周知
- ・平成 30 年度に派遣を開始する企業への支援
- ・平成 31 年度に派遣を開始する企業を募集

<3年目>

- ・制度周知
- ・平成 31 年度に派遣を開始する企業への支援

※複数年の派遣の場合、派遣人数が累積するため年度毎に事業費が増加。

イ ものづくり新人育成研修事業

技術者としての意識醸成と交流促進を目的に、ものづくり企業の若手社員を対象として、事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな付加価値を提供する人材が育成されている先進企業（例えば「ものづくり」に携わっている人材のうち、特に優秀と認められる人材を表彰する「ものづくり日本大賞」（経済産業省主催）受賞者の所属企業など）の視察や交流会を実施。

(ア) 実施回数：県東部・西部地区に分けて2回実施

(イ) 年度毎の事業内容

<初年度>

- ・参加企業を募集し、先進企業視察・交流会を実施。

<2年目>

- ・参加企業を募集し、先進企業視察・交流会を実施。

<3年目>

- ・参加企業を募集し、先進企業視察・交流会を実施。

ウ 県内研修施設見学バスツアー

県内ものづくり人材の研修や養成施設の活用を促進するため、企業、高校生（保護者）、高校教員等を対象としたバスツアーを催行。

<高校教諭、高校生（保護者）向け> 2台（県東部発着 1台、県西部発着 1台）

<企業向け> 2台（県東部発着 1台、県西部発着 1台）

催行時期：夏期7月～9月。

(ア) 年度毎の事業内容

<初年度>

- ・高校・企業毎に参加者を募集し、施設見学バスツアーを催行。

<2年目>

- ・高校・企業毎に参加者を募集し、施設見学バスツアーを催行。

<3年目>

- ・高校・企業毎に参加者を募集し、施設見学バスツアーを催行。

エ ものづくり企業支援ポータルサイトの開設

ものづくり企業等に対して、人材育成に資する研修情報等を体系的・適時に発信するポータルサイトを整備し、企業における人材育成計画の効果的な立案支援や研修機会の逸失の防止を図る。

(ア) 年度毎の事業内容

<初年度>

- ・ポータルサイトの開発。企業への周知。運用開始。

<2年目>

- ・企業への周知。本格運用。

<3年目>

- ・企業への周知。本格運用。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本県の「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」においては、4つの基本目標を定めており、この1番目の基本目標である「しごとづくり と しごとを支えるひとづくり」を実現させるための施策のうち「(5) 雇用対策」の「2) 人材の育成・定着」を定めている。

本事業は、この「2) 人材の育成・定着」に位置付ける事業であり、県内企業が必要とする専門技術を持つ人材の不足や高水準で推移する新規学校卒業者の卒業後3年以内の離職率など、地域産業が抱える課題に対応するため、人材の育成や職場定着の推進を目指すものである。

【数値目標】

- ・県が実施する人材育成研修の受講企業数
693社（平成27年度）→800社（平成31年度）
- ・新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率
60.9%（平成27年度）→70%（平成31年度）
- ・新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率
60.3%（平成27年度）→70%（平成31年度）

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	しまねものづくり人財育成促進事業			年月
	KPI	製造品出荷額等 が前年度より増加 した企業の割合 ^{*1}	事業を活用した 企業のうち技術者 の確保育成が進ん だ企業の割合 ^{*2}	
申請時	—	—	—	H29.1
初年度	20%	60%	40社	H30.3
2年目	20%	70%	40社	H31.3
3年目	20%	80%	40社	H32.3

※1 長期派遣研修を活用した企業にアンケート調査を行い、有効回答のうち製造品出荷額と加工賃収入額の合計額が前年度より増加したと回答した企業の割合。

※2 事業を活用した企業にアンケート調査を行い、有効回答のうち技術者の確保育成が進んだと回答した企業の割合。

(6) 事業費 (単位：千円)

しまねものづくり 人財育成促進事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	34,674	35,111	45,111	114,896
区分	報償費	200	200	200	600
	需用費	424	500	500	1,424
	役務費	250	250	250	750
	委託料	12,000	2,361	2,361	16,722
	使用料及び 賃借料	1,800	1,800	1,800	5,400
	負担金、補助 及び交付金	20,000	30,000	40,000	90,000

(7) 申請時点の寄附の見込み (単位：千円)

年度	H29			計
法人名	扶桑建設 株式会社	株式会社 日進産業	イサオ・ アンド・ ワールド 株式会社	
見込み額（千円）	1,000	200	100	1,300

(8) 事業の評価方法（PDCA サイクル）

(評価の手法)

島根県総合戦略の効果検証は、島根総合発展計画の進行管理のために実施している行政評価の仕組みを活用して行い、必要に応じて総合戦略の改訂を行う。

また、評価の客観性を確保するため、県議会の関係特別委員会のほか、外部有識者による委員会にこの結果を報告し、評価を受ける。

(評価の時期・内容)

毎年10月頃までに実施。

評価の内容は、実績値に基づく事業の進捗状況の評価及びKPIの設定内容について評価検証を行う。

(公表の方法)

評価検証の結果は、県のホームページに掲載する。

(9) 事業期間

平成 29 年 4 月から平成 32 年 3 月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 中小企業中核技術者育成事業

事業概要：

ア 中堅若年技術者を対象に先進技術習得のための研修実施

イ ものづくり企業人財育成支援補助金

(ア) 企業がニーズに応じた研修を実施する場合の研修実施経費助成

・補助率 1 / 2

・補助限度額 500 千円 / 社

(イ) 退職や再雇用期間が満了した熟練技術者などを、若手職員の指導者として雇用する際の給与費の一部を助成

・補助率 1 / 2

・補助限度額 1,200 千円 / 人

実施主体：島根県（アは外部機関へ補助金を交付し、外部機関の事業として実施）

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

島根県総合戦略の効果検証は、島根総合発展計画の進行管理のために実施している行政評価の仕組みを活用して行い、必要に応じて総合戦略の改訂を行う。

また、評価の客観性を確保するため、県議会の関係特別委員会のほか、外部有識者による委員会にこの結果を報告し、評価を受ける。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年 10 月頃までに実施。

評価の内容は、実績値に基づく事業の進捗状況の評価及び KPI の設定内容について評価検証を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

評価検証の結果は、県のホームページに搭載する。